

行政改革委員会（2007年度・清水雄輔委員長）提言

「マニフェスト時代の行政体制と“政策市場”の構築を」 ～国民に透明な政策論争を示し、真の民主主義を実現する～

行政改革委員会（2007年度・清水雄輔委員長）は4月2日、提言「マニフェスト時代の行政体制と“政策市場”の構築を～国民に透明な政策論争を示し、真の民主主義を実現する～」を発表した。
軌道に乗りつつあったマニ

フェスト政治は危機に直面している。そして構造改革には停滞感が漂う。今こそ政治は、国民に国の将来ビジョンを示し、マニフェストを軸とした政策本位の政治を実現するとともに、縦割り行政を排し、総理のリーダーシップに基づく強固な官邸

主導体制を構築する必要がある。同時に、民主主義のインフラとしての“政策市場”を構築するために、「民間非営利独立型シンクタンク」の創設と政策人材市場形成による官民の垣根を越えた人材流動化が重要である。

提言の概略

1 現状認識

グローバル化対応遅れへの懸念
政治の混迷による改革の遅れ
マニフェスト政治の危機
行政システムの問題（行政システム肥大化）
官主導の復権
国家公務員制度改革停滞への懸念



- 政策本位の政治
- 官邸主導の政府・行政体制
- 民主主義のインフラとしての“政策市場”の構築

2 改革のビジョンと方向性

2-1 国民に透明な政策論争

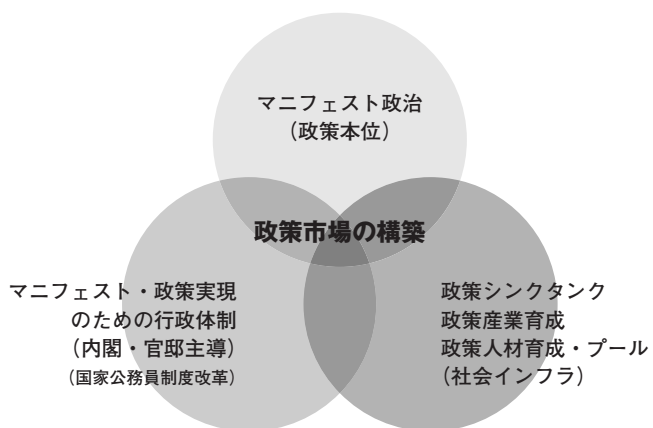
構造改革推進は国民の理解・信任が必要
政治は国民に政策の選択肢を提示
国民にわかりやすい透明な政策論争の展開

2-2 マニフェスト政治の確立

政策本位・政党本位の政治の実現
政策のPDCAサイクル機能強化
政府・与党の二元政治の解消

2-3 マニフェスト実現のための行政体制と政策市場の形成

マニフェストの下に官僚機構を統制→官僚主導の内閣を打破→内閣・行政機構改革へ
内閣機能強化：国家戦略本部創設・政治任用による内閣幹部・スタッフ強化
マニフェスト・政策の評価・検証や政権交代による総理スタッフの受け皿としての新たなシンクタンク創設と社会インフラとしての政策市場の形成



3 政策実現のための行政体制と“政策市場”の構築に向けた施策

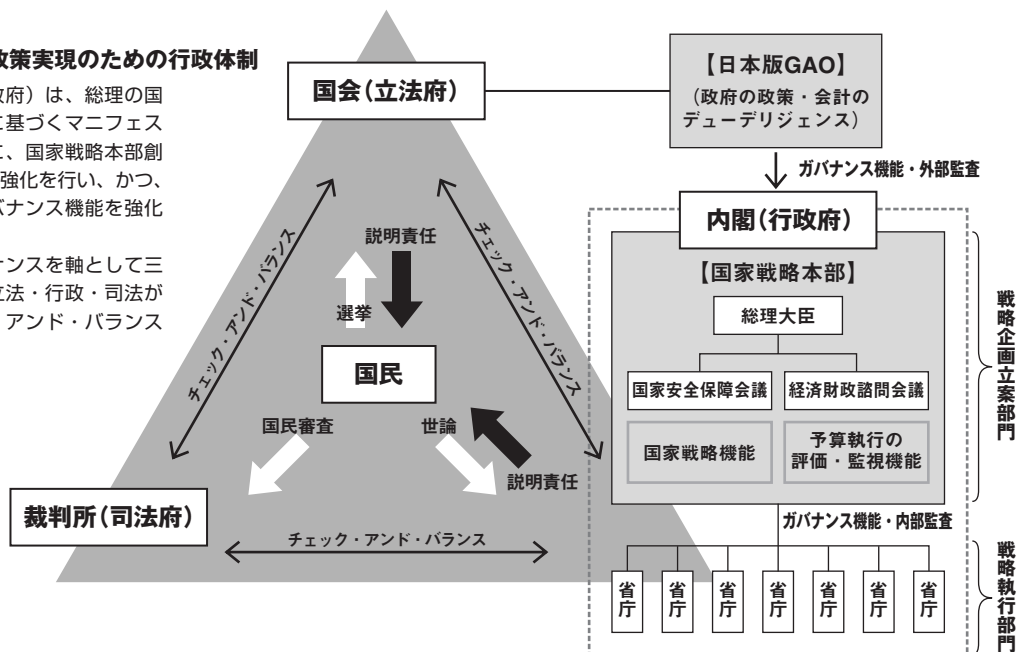
3-1 行政体制：マニフェストを実現する戦略と組織の構築

- ①「国家戦略本部」の創設：「経済財政諮問会議」の強化と「国家安全保障会議」の設置
- ②予算システム改革【予算権限】
- ③内閣における各省庁幹部の任命についての見直し【人事権限】
- ④「日本版GAO」設立による政策評価機能の強化【政策PDCAサイクル確立】

マニフェスト・政策実現のための行政体制

◇目指す内閣（行政府）は、総理の国民との信任・契約に基づくマニフェストを実現するために、国家戦略本部創設による内閣機能の強化を行い、かつ、行政府に対するガバナンス機能を強化する。

◇国民によるガバナンスを軸として三権分立が確立し、立法・行政・司法が効果的にチェック・アンド・バランス機能を働かせる。



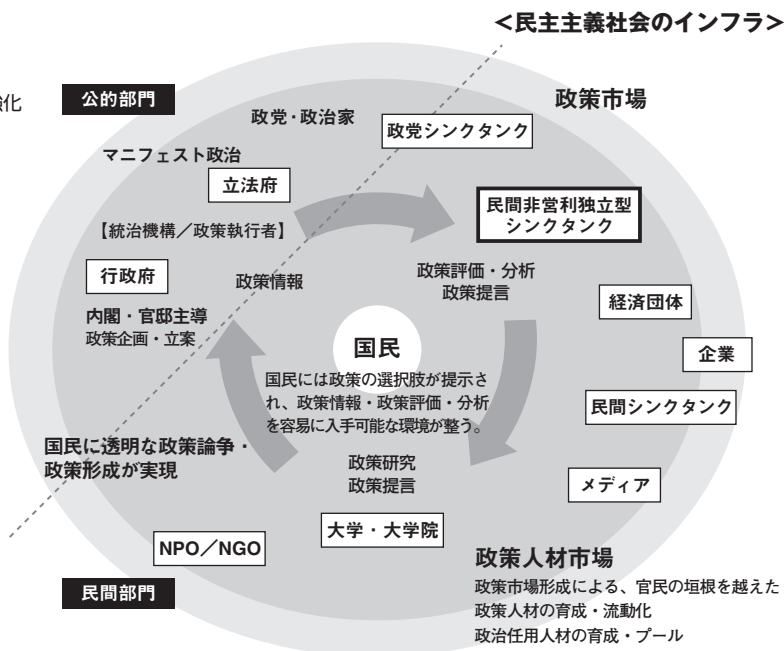
3-2 “政策市場”の構築：政策産業の活性化と政策シンクタンクへの期待

- ①政策産業としてのシンクタンクの重要性
- ②政策人材・専門家の流動化の要：育成・プール
- ③政策産業育成・シンクタンク創設の課題
- ④政治・立法における政策能力向上・補佐機能の強化

“政策市場”概念図

◇政策市場とは、「多様な主体が政策を作成し、それが検証・分析され、かつ、代替案が作成されることを通じて、国民に複数の選択肢を示し、多数の政策案が多くの参加者による自由でオープンな議論により熟度の高い政策形成が行われる場」である。政策市場の活性化により、政策産業が生まれ新たな雇用やビジネスチャンスが生まれることで、政策人材が育成、流動化により政策人材市場が形成される。

◇政策シンクタンクとは「民間非営利独立型シンクタンク」を指す。



3-3 官における政策人材の活性化：国家公務員制度改革

- ①指定職以上の政治任用導入と内閣による一元管理
- ②幹部職員の内閣による一括採用・配置、再就職の一括管理
- ③人材流動化のための雇用条件の整備（官民のイコールフットイング）
- ④内閣および省庁間、立法府や民間との人事交流